

沖縄県立知念高等学校 電話機器賃貸借契約書（案）

沖縄県立知念高等学校 校長 宮城 保（以下「甲」という。）と、（以
下「乙」という。）との間において、
下記の条項により契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 本契約は、乙が甲に電話設備を賃貸するに際し、常時正常な状態で使用し得るよう
に保守を行い、甲がこれに対して賃借料金を支払うことを目的とする。

（賃貸借物件及び設置場所）

第2条 乙は、別表に挙げる物件（以下「物件」という。）を沖縄県立知念高等学校に
設置する。

- 2 物件の搬入、据え付け、調整、移転及び搬出に要する費用は乙の負担とする。
- 3 その他の契約条件は別紙仕様書のとおりとする。

（契約期間）

第3条 本契約は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づ
く長期継続契約であり、契約期間は令和8年4月1日から令和15年3月31日までと
する。

（契約金額）

第4条 本契約に基づく契約金額は下記のとおりとする。

総額	円（内消費税額	円）
年額	円（内消費税額	円）
月額	円（内消費税額	円）

（「取引に係る消費税及び地方消費税」は消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに
地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110
分の10を乗じて得た額である。）

（支払の方法）

第5条 契約金額の支払いは前条の月額とする。ただし、契約の解除等により賃借期間が
1ヶ月に満たない場合は、当該月の賃借料は日割計算によるものとする。
2 支払は月締めとし、乙は毎月の業務完了後、翌月速やかに賃借料の支払請求書を甲
に提出するものとし、甲は適正な請求書を受理した日から起算して30日以内に支払
うものとする。
3 消費税及び地方消費税の額は、消費税法所定の税率に変動がある場合は、甲乙協議

のうえ、これを増減または改定する。

(契約保証金)

第6条 沖縄県財務規則第101条による。

(物件の保守)

第7条 乙は、定期点検を年1回行い、点検終了時には点検報告書を提出し、甲の確認を受けるものとする。

2 乙は、物件に障害が発生した場合、甲の業務に支障を来さないよう早急に修理復旧を行うものとする。なお、甲の責によらない機能障害等が生じた場合は、乙の責任により修繕を行うものとする。

(所有権の表示)

第8条 乙は、物件に乙の所有に属する旨の表示をすることができる。

(賃借人の管理義務)

第9条 甲は、善良なる管理者の注意をもって、物件を管理するものとする。

2 乙は、甲が故意又は重大な過失により物件に損傷を与えたとき、甲に対してその賠償を請求することができる。

(禁止事項)

第10条 甲は、事前に書面による乙の承諾を得た場合のほか、次の行為をしてはならない。

- (1) 物件に装置・部品・付属品を付着させ、又はこれを取り外し、若しくは取り替えること。
- (2) 物件の性能、機能、品質等を変更する改造を加えること。
- (3) その他契約によらない行為。

(機器の移転)

第11条 甲は、機器を移転する必要があるときは、乙に通知するものとする。なお、移転に伴う費用は甲の負担とする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第12条 乙は、本契約によって生ずる権利若しくは義務は、これを第三者に譲渡し又は承継させてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

(再委託の禁止)

第13条 乙は本契約について、業務の全部又は一部を第三者に委託又は代行させてはならな

い。但し、あらかじめ甲の承諾を得て、業務の一部を委任する場合はこの限りではない。

(秘密の保持・個人情報の保護)

第 14 条 乙は、この契約による業務に関して知り得た情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了または解除された後においても同様とする。

2 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うにあたり、個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(保険)

第 15 条 乙は物件に関して、乙を被保険者とする動産総合保険契約を締結し、その費用を負担するものとする。

2 甲は、保険に関する事故が発生した場合、直ちに乙に通知するものとする。

3 甲は、事故により保険会社から乙に支払われた保険金の限度内において、乙に対する賠償金の支払義務を免れるものとする。

(契約の解除)

第 16 条 甲は、次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 乙が正当な理由なく、本契約の全部又は一部を履行しないとき。
- (2) 本契約の履行について、乙又はその作業員に不正又は不当な行為があったとき。
- (3) 乙が本契約を履行することができないと明らかに認められるとき。
- (4) 契約締結後の事情により、契約を継続する必要がなくなったとき。
- (5) 契約開始年度の翌年度以降において、当該契約に係る予算の減額又は削除があったとき。

2 甲は、前項第 4 号の定めにより本契約を解除しようとするときは、乙に対し、その旨を 2 ヶ月前に通知しなければならない。

3 甲は、第 1 項第 1 号から第 3 号までの定めにより本契約を解除する場合は、違約金として第 4 条に定める契約金額の 100 分の 10 に相当する金額を徴収する。ただし、履行済の分に相当する金額は違約金の計算に算入しないものとする。

第 17 条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等の（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はそのもの者、法人である場合は役員又は視点若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法

第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

- (2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(下請負契約等に関する契約解除)

第18条 乙は、本契約に関する下請負人等(下請負人(下請けが数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。)及び再受任者(再委託以降の全ての受任者を含む。)並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)が、排除対象者(前条各号に該当する者をいう。以下同じ。)であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等との契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第19条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(物件の返還)

第20条 甲は、契約期間の満了又は契約解除により本契約が終了したときは、直ちに物件を乙に返還するものとする。

- 2 前項の場合、乙は甲の指定した期限内に物件を引き取るものとする。
- 3 物件の引き取りに要する費用については、乙の負担とする。

(事情変更)

第21条 甲及び乙は、この契約締結後、経済情報の変動、天災地変、法令の制定又は改廃その他著しい事情の変更により、この契約に定める条件等が不適当になったと認められる場合には、協議してこの契約を変更することができる。

- 2 前項の場合において、この契約に定める条項を変更する必要があるときは、甲乙

協議の上、書面により定めるものとする。

(協議事項)

第 21 条 甲及び乙は、相互に協力し、信義を守り誠実に本契約を履行するものとし、本契約の履行について生じた疑義又は定めのない事項については、法令その他慣習に従うほか、甲乙協議して決定するものとする。

本契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住所 沖縄県島尻郡与那原町字与那原 11 番地
氏名 沖縄県立知念高等学校
校 長

乙 住所
氏名

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除されたあとにおいても同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

第4 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適正な管理のために必要な措置が常時講じられる体制を敷かななければならない。

2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

第6 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外、利用・提供の禁止)

第7 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第8 乙は、この契約による業務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りではない。

(業務従事者への周知)

第9 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報のみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

第10 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第11 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）については自ら行うものとし、第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託（以下「再委託」という。）してはならない

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない）

(1) 再委託を行う業務の内容

(2) 再委託で取り扱う個人情報

(3) 再委託の期間

(4) 再委託が必要な理由

(5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）

(6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者

(7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）

(8) 再委託の相手方の監督方法（監督責任者の氏名を含む。）

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第12 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場

合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報that判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

- 5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を甲に提出しなければならない。
- 6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

（検査及び報告）

- 第13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。
- 2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

（事故報告）

- 第14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。
- 2 乙は、前項の事案が発生した場合（おそれがあるものを含む。）、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

（指示及び報告）

- 第15 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

（契約解除）

- 第16 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。
- 2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

（損害賠償）

- 第17 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

（注） 1 「甲」は委託者（沖縄県）、「乙」は受託者をいう。

2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項を削除するものとする。